

多文化共生の推進に関する研究会

外国人住民への行政サービスの的確な提供のあり方分科会（第2回会合）

平成18年8月4日

山脇座長　ただいまから、多文化共生の推進に関する研究会 外国人住民への行政サービスの的確な提供のあり方分科会第2回会合を開催いたします。

本日は、川崎市の小池委員、群馬県の山口委員、名城大学の近藤委員から、それぞれ15分程度で発表をお願いします。発表の後に質疑応答、意見交換を行いたいと思います。

小池委員からお願いいたします。

小池委員　川崎市における外国人の現況と施策について、まず話し、その後、住所変更等、外国人の方々へ行政サービスの的確な提供の基盤となる所在の把握について、話します。

川崎市の外国人施策の展開については主に2つ柱があり、外国人市民代表者会議と、多文化共生社会推進指針に基づいて施策の構築、推進を行っているところです。

最初に川崎市国籍別外国人登録者数の推移とありますが、1980年代に1万人を超えたあたりから、外国人の方に対する施策の展開をどうするかということが非常に重要な問題になってきました。それから増え続け、2万7,619人が去年末現在の状況です。韓国・朝鮮の方が9,144、中国が7,188、以下、フィリピン、ブラジル、インドという国籍になっています。

全国的には1.55%ですが、現在、2.11%で、指定都市の中では大阪市や名古屋市、京都市に次ぐといった状況になっています。

2頁目の都道府県の登録者数の比較は、登録者数の多い順に並べています。中央の外国人登録者数の多い順で並べていくと、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県となり、全国平均では1.55%です。在留資格別については、特別永住の方がトップで、永住者、日本人の配偶者等、留学、定住者の順になっています。

人口に対する割合として2%を超えたという状況もありますが、それまでも1970年代から既に、3頁にあるような施策を講じてきました。一番古いところでは市内在住外国人への国民健康保険の適用に始まって、市営住宅入居資格の国籍条項の撤廃や児童手当の支給開始などのほか、1989年には川崎市ふれあい館を開設し、地元での外国籍の方と日本人の交流が図れるようにしています。それから、国際交流の拠点として、財団法人川崎市国際交流協会を設立していただくこと、外国籍の方々、外国人市民の意識の実態調査を始めて、最終的には、平成8年に外国人市民代表者会議条例というものを制定したことがあります。その間に、国際交流センターを開設したり、外国人の年金の関係で、高齢者福祉手当とか心身障害者福祉手当の支給を開始したりしたとこともありました。それ以後も、外国人市民代表者会議を通じていろいろ提言を受けていますが、多文化共生を目指して、外国人教

育基本方針の策定や住宅基本条例の制定、居住支援の制度を始めています。

川崎市多文化共生社会推進指針は、2006 年になっていますが、2005 年の誤りです。この指針を策定し、これに基づいてより一層、外国人施策の推進に努めていく体制を執っております。

4 頁には外国人市民代表者会議の概略と流れがあります。外国人市民の声を市政に反映するために、市民代表者会議の条例をつくって会議を設置、26 名の代表者が、任期 2 年で市民の中から応募・選考され、テーマを自主的に設定の上、調査・審議して、年 1 回市長に報告します。年に 8 日から 10 日、4 回から 5 回の会議を 2 日がかりで開催して、様々な要望や改善すべき点を審議し、その内容を市長に報告します。

市長はそれを、一方で審議会に報告をして、もう一方で庁内会議である人権・男女共同参画推進連絡会議に、施策に反映するように市長が検討を指示する仕組みになっております。さらに、この庁内会議から施策の推進状況などを外国人代表者会議に戻しています。

5 頁には、会議から出された提言について項目出しをしたものを載せています。色々と生活に密着したところで、法規の問題もありますが、毎年提言を受けているという状況です。多くは、こういったときにどういう情報がどこへ行ったら得られるのかということなどです。また、生活しやすい環境についての提言や、大きな問題では、住民投票制度の創設の際に外国人市民も参加できるようにすべきという提言もあり、それぞれ担当部署で検討しています。

一方で、7 頁に、昨年つくられました多文化共生社会推進指針では、「国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、全ての人々が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことができる『多文化共生社会』の実現をめざします」とあり、これを基本目標として、人権の尊重、社会参加の促進、自立に向けた支援の基本理念の下に、施策の方向として行政サービスの充実、多文化共生教育の推進、社会参加の促進、共生社会の形成、施策の推進体制の整備というようなことで今後も取り組んでいくということでございます。

そういった指針等も含めて基本的な部分を定めてきていますが、問題は、公共サービス、施策を提供する際に、どんな形で居住関係の正確なところを把握してやっていけるかということことです。

また、取扱いの比較のため、目的から対象者、登録項目等を載せています。

概略的なところで、外国人登録法と住民基本台帳法の比較は 13 頁です。世帯単位で把握することなども含めて、大分異なっている部分があります。

思いつくままに、最後の頁に、「外国人市民への行政サービスの基盤となる所在の把握」として、メモ書きのような形で、書いてみました。各都市ではもう既に管理が電算化されていて、実際には登録証明書記載事項の記録を、磁気ディスクへの記録と「調整用台紙 / 署名原紙」を作成して入国管理局へ送るという利用と、登録原票記載事項証明書の発行に加えて、市町村限りでの行政サービスへの利用しております。ただ、適正な管理というの

が目的になっている関係で、積極的な利用を進めるのではなく、どちらかというと宛名情報として使われてきた現状です。これについては原票と二重処理になっており、登録者の少ない市町村においては原票のみの取扱いとなっていることも考えられます。

あとは外国人情報が、在留管理が入国管理局、居住・身分関係が市町村というふうに二元管理になっているということもあり、外国人の住民台帳制度が必要ではないかということとは、もう何年か前から強く言われているところです。各種の申請が本人出頭の原則のために、期間経過とか未申請が生じやすい。代理申請の資格の拡大を考慮する必要があるのではないかということも言われています。居住関係の正確性がうまく図られていないということもあるかと思います。

あと、居住地の変更登録は事前の転出届が不要で、転入届のみで処理されています。住民基本台帳制度では実態調査の制度があります。外国人登録法の場合には、質問文書の提出を求める調査権がありますが、その後の職権消除は、不現住という取扱いなどが無いので、実際には宙に浮いているような登録関係も存在してしまっていることになっています。こういうところを解決しないと、正確な所在の把握にはならないだろうと考えております

また現実的な問題では、所管窓口で多言語に対応するのは非常に困難な状況があります。恥ずかしい話ですが、随行の方がいないとうまく意思の疎通ができないという状況もありますので、それが原因だとは思いますが、住民サービスがうまく提供できないという状況もあるかと思います。

以上です。

山脇座長 どうもありがとうございました。それでは、皆さんから御質問はありますか。

李委員 川崎市の外国人に対する取組は昔からとても有名で、各自治体を先導するような様々な先進的取組をしていると思います。30年以上前から、外国人に対する政策に積極的に取組む背景には、必ず団体や個人から行政に働きかけるといった背景があるのではないかと思います。そういうことはあるのでしょうか。

もう1つは、外国人市民代表者会議についてで、26名の国籍の構成は決まっていますか。国籍への配慮はどのようにされているのかお伺いします。

小池委員 実はこれらの取組は、同じ市民局ですが、人権・男女共同参画室でやっている関係で、細かい数字までお答えできません。

まず、背景としては、川崎市には南部に、特に桜本を中心とする在日の方が多く居住されている地区に住まわれている方たちの市に対する希望をどうやって政策に反映するかが昔からの問題でした。その辺がきっかけになっていることは事実だと思います。ただ、民団や総聯との関わりも、確かにしていることはしています

外国人市民代表者会議については、26名は公募の形を取っています。その中で、特に登録者数の多いアジア地区から何名というように、比較的、アジアをとにかく多めにして、登録者の数に比例して分配しているというような状況です。

山脇座長 川崎市の政策全般というよりは、行政サービスの提供のあり方について審議していきたいと思いますので、できるだけそこに焦点を当ててご質問いただければと思います。

ほかにいかがでしょうか。

山口委員 川崎市では居住情報の実態との乖離に苦慮していますか。もし苦慮されているとすれば、市としてどのような対応をとっていますか。

小池委員 外国人登録は、正直な話、現実申請がなければ、新しい住所というか正しい住所というのは取り扱いができません。問題は、様々な通知を出したりしても届かない場合で、届いていれば何らかの、例えば健康診断が受けられたり、入学前の健診を受けられたのにというようなことがあります。どうも届かないで住んでいないようだという話が入ってくるだけで、そこから先の手が打てない状況にあります。

山脇座長 私から2点伺います。まず第1点に、レジュームの最後のところに外国人登録記録入力装置とありますが、この装置というのはハードのことを指しているのか、あるいはソフトのことか、伺います。

小池委員 その下の、入国管理局向けの調整用台紙のデータや証明書を発行するときに使いうわゆる電算を総称したもので、取扱い要領にはこういう書き方になっています。ハードとしてこういうものが、例えば共通のものが配られているということではございません。

山脇座長 入国管理局承認の入力装置と書いてありますが。

小池委員 技術的水準に達していれば、それをもって外国人登録の記録を入力する装置として認容されます。

山脇座長 そうすると、実際には、各市町村それぞれが、様々なハードなりソフトなりを使っているということになりますか。

小池委員 そうです。

山脇座長 わかりました。

もう1点はその4行下に、目的外利用申請ということが書いてあります。私は先週、文部科学省の研修に参加をしましたが、全国の教育委員会の方々が集まっていました。全国14地域でやっている文科省の不就学の実態調査で、外国人登録のデータを使って、そこから公立学校の子供を削って、さらに外国人学校の子供を削って、不就学の子どもの数を推定するという作業をしようとしています。ところが、関西の自治体の場合に、そういった調査をしようとしたときに、外国人登録の担当部署がデータを出せないと言って、非常に困っているということを聞きました。昨日は宮城県で会議があって、そちらでも外国人のアンケート調査をやろうとして、外国人登録のデータを使うのが難しいということを市町村から言われて困っているという話も聞きました。目的外利用申請の基準やプロセスについてもう少しお話しいただければと思います。

小池委員 住民基本台帳の場合、住民の利便性の増進と行政の合理化に資するとい

うことが目的ですが外国人登録法の目的は在留外国人の公正な管理です。公正な管理の解釈が、昔は狭かったわけですね。それが行政内部でその情報を使うことはいい、実態として使われているというふうにだんだん緩やかになってきたのが現状です。

ただその場合に、指定都市の中で1都市だけ、使うのは当然ではないと答えた都市がありますが、それ以外は相変わらず担当課から目的外利用申請します。例えば、世帯主がだれそれというふうに親の名前が入っているはずだから、それと合わせてマスターテープからマスターテープへ移して、それを宛名情報にしていろいろ通知を出したいというように、外国人登録情報を所管している課のほうへ利用申請を出してくるわけです。その場合に、住民基本台帳制度では、普通に磁気ファイルの利用申請という言い方ですが、外国人登録の場合には、目的外利用申請というような手続になっています。

山脇座長 その目的外利用として認められる場合、認められない場合の基準というのは。

小池委員 それが、例えば宛名情報のような形で出ていくだけで、ほかのところ、外部には提供しないということと、それから必要最小限度の情報だけで、必要ないものまで引っ張っていかないようなチェックです。それを利用した後は適正な時期に廃棄し、それをそのまま保存するのは認めないという基準はあります。

山脇座長 その基準や手続は全国共通ですか、それとも市町村ごとに異なりますか。

小池委員 市町村ごとだと思います。一方では個人情報保護条例を設けているときにも、個人情報を、内部とはいえ、貸したり借ったりするときには必要最小限のものにしないと定められているので、その必要最小限というのがどこなのかというのは、所管課に任されている部分があると思います。

山脇座長 では、国として法務省が何らかの統一基準を設けてとか、そういうことはないですね。

小池委員 ありません。

山脇座長 ほかにいかがでしょうか。

近藤委員 今の質問と少し関連しますが、前回の会議で、岡崎委員から、外国人登録原票のある種のデータと住民基本台帳のある種のデータの共通部分を1つのデータベースとして実際のサービスでは使うというように、そういうデータベースを自治体ごとにそれぞれ作っているのではないかとコメントをされていたような気がしましたが、そういうものは川崎市では作ってないのでしょうか。

小池委員 そういう形にはなっていないと思います。対象者について、住民基本台帳のデータと外国人登録のデータから別々に抽出します。一緒の時期に一緒の条件で何か利用するということはあっても、1つのデータベースに合体するようなことはしてないと思います。

山口委員 それは恐らく小池委員のおっしゃるとおりで、認められていません。結構その辺は厳しいです。

小池委員　　そうですね。

近藤委員　　インターネット上で調べたときに、山形県の新庄市で住民記録データファイルというのを作ったそうです。それは、個人情報保護の条例を作ったのでこういうファイルを保存していますというもので、その保存している内容として氏名、性別、生年月日、電話番号、住所、国籍と本籍、世帯主、続柄、婚姻関係、家族状況などの国民と外国人の情報を共通したデータベースを作っているようです。それがあると行政サービスのときには便利らしいです。そういうものを作っているとホームページで出している。自治体があるぐらいですから、実態はどうなっているのでしょうか。

山脇座長　　申し訳ありませんが、後ほどまた全体で審議の時間がありますので、今の問題提起は、3人の発表が終わった段階で続けさせていただきたいと思います。

では、次は山口委員からお願いします。

山口委員　　現在、群馬県は、昨年末で県人口の2.3%、4万7千人ほど、107カ国の外国人の方がおります。

伊勢崎市、太田市、大泉町、この3つがいわゆる集住地域と呼ばれておりまして、大泉町に至っては16%以上、伊勢崎市が6%、太田市が4%ぐらいの割合になっています。その3市町で県全体の60%の外国人がおります。国籍別ですと、ブラジル、フィリピン、中国、ペルーという順です。ブラジルとペルー、いわゆる定住者関係で約半数ということです。外国人にかかる事務を市町村はどのように処理しているのか、集住市町村と少ない市町村で対応に差があるのではないかというのが私どもの把握できてない点でしたので、その点について昨年調査を行いました。

問題になっている居住実態との乖離、あるいは市町村がどのように情報提供しているのか、特に外国人登録時にどのように周知しているのか調査しましたので、代表的事例について今回、資料を作りました。

外国人登録事務については、県が関与しなくなりましてから既に5,6年経過しており、県の段階では市町村の処理の実態などを承知していないのが普通だと思います。登録者数も市町村から報告を受けないで、国の発表待ちという県も少なからずあると思います。

群馬県においては、幸いに今のところ、市町村が設置している協議会にオブザーバーとして参加しており、市町村等の意見を聞く機会を持っておりますし、また、登録事務の研修会を県が主催して行っております。従って、市町村の住民課からのも色々状況聞いております。

調査は昨年6月に実施しまして、県内56市町村が対象、回答は44市町村でございました。調査目的は、居住実態との乖離にどう対応しているのかということと、外国人に対する情報提供の方法です。

まず住民税です。市町村の外国人にかかる税は住民税と国保税が主で、住民税は毎年1月1日現在の居住地で前年の所得に対して課税という原則になっておりますが、居住実態

のない外国人の対応をどうしていますかという質問に対して、外国人登録原票に基づき課税しているというのが56%、課税しないというのが36%でした。

国民健康保険について、居住実態のない外国人の対応をどうしているのかという質問に對しまして、外国人登録原票がある限り有効と答えたのが42%、居住がなければ保険を停止するというのが42%と、ちょうど半々でした。

児童手当は居住地に住んでいることが前提ということなので、これも居住実態のない外国人への対応をどうしていますかということで、原票に基づくというのが25%、支給を停止するのが50%、その他25%。その他が若干多いのは1年に1回、現況届を提出させることになっているので、その現況届に基づいて判断する市町村が多かったためです。

母子保健は居住実態があることが前提で、登録の有無は問いませんが、登録を前提としているかという質問に對しまして、登録を前提としているのが90%、不要だと答えたのが10%でした。恐らく母子保健の関係ですと、いわゆる超過滞在している方々が来た場合に、登録をしなさいという指導を窓口でしていると思います。そのため登録前提と答えたと思います。

この調査は、市町村によって回答がそれぞれです。県の担当課では当然、原則どおり指導しているということですが、市町村においてはごらんのとおりの結果です。やはり比較的、外国人の多い市町村のほうが原則どおり行っているのではないかと感じられますが、それもそれほど明確になっているわけではありません。

私どもとしては、外国人登録法を変えるには時間がかかるでしょうから、さまざまな問題点に現行の中でどう対応していくのか、この居住実態との乖離の問題にどう対応していけばいいのか、税や国保などで判明した居住実態がない情報を市町村内部で共有できないのかどうなのか、その辺のことについて、県関係課で議論しました。当然、税務、福祉業務等で知り得た情報は守秘義務がありますが、うまく市町村内部で共有できないものなのか、そういうことによって居住実態との乖離に対して対応していくことは可能なのかどうなのか、といった点について、関心がありました。

仮に今、外国人集住都市会議でも要望しているとおり、転出届を義務づけたにしても、それで果たして現実の居住実態との乖離がなくなるのかということになると、すぐに解消することはできないだろうと思い、このような問題提起をしたところです。実際に幾つかの市町村に聞きましたところ、きちんと認識しておりまして、実際には市町村の住民課では、得られた情報に基づき外国人登録原票の削除することはできないが、付箋を張って同様の処理をしているというような答えをした市町村もありました。

それから、集住地域以外については、居住実態の乖離は問題視してないのが現実だと思います。外国人登録の問題については、特別永住者と活動制限のない在留資格の人達との関係があり、今後、国としてどういう方針でいくのかわかりませんが、この問題はそんなにすぐには解決できないのではないかと考えられますので、どうにかして現実的な対応を、市町村としても対抗措置をとるべきではないかと、私たち群馬県ではそのようなことを議

論したところでは、外国人に対する情報提供の状況です。外国人登録のときにどのような周知をしていますかということを知りました。まず生活情報について、リーフレットを作成していますかという問いについて、4分の1程度が外国語、他言語で作っています。市レベルでは大体外国語、多言語情報で作っているところは多いのですが、町村レベルになりますと、なかなかそれができていないというのが実情だと思います。

周知方法について、登録時に生活情報を提供しているということが半数弱です。それから、自治会経由や郵送といった答えがありました。

就学案内について、他言語のものがありますかとの問いに対し、あるが54%、なしが46%となっています。文科省が就学案内を、多言語で作って各市町村に配っていると思うので、それを知らないのか、利用していないのか、その辺りは定かではないですが、こういう結果になりました。

登録時どのように周知しているかについては、担当課に案内して、そこで説明してもらうというのが8割でした。

やはり集住地域と、外国人の少ない地域とでは、まったく問題点や問題の意識、認識が違ふのです、まだまだ外国人の問題というのは、群馬県においても一部の地域の問題ではないというのが実情のところでは。

あと2つ資料を用意しました。今年度、群馬県において行う主な事業の紹介です。1つは、国土施策創発調査事業という国交省が所管の調査事業です。これに群馬県が提案しまして、北関東圏の産業維持に向けた企業・自治体連携による多文化共生社会地域づくり調査をやることになりました。これには総務省の他、北関東圏の群馬、栃木、茨木、埼玉の4県が参加して調査を行います。

内容につきましては、各県でモデル地区を幾つか作り、学校区あるいは2自治会区域ぐらいにしようと思っておりますが、その区域の悉皆調査を行いたいと思っております。就業状況、居住状況、教育環境、日本人住民の意識等についてのアンケートと、外国人住民、企業、学校、自治体等に対するヒアリング調査を行います。これが基礎調査で、他に、いわゆる社会実験と称して、企業との連携、それから地域との交流促進、行政・学校との連携による啓発、教育等の推進、これらの事業を行いながら調査を進めていくことを考えております。

それからもう1点は、日自治体国際化協会の協力により、DVDの日本生活案内ガイドを作成します。これは他の地域で作ってあれば、それを利用させてもらおうと思って探したのですが、なかったもので、群馬県で作ることにしました。極力どこの地域でも使えるようなものを作りたいと思っております。こういうDVDも、活用をいかにするのかということが大きな課題で、活用機会も十分に検討する必要があるだろうと思っております。3カ国語で、考えております。

以上です。

山脇座長 どうもありがとうございました。税務、福祉業務等で知り得た居住実態

がないといった情報は守秘義務があるということですが、実態として、これは市町村内部で共有してないのですか。それとも自治体によって様々ということですか。

山口委員 区々で、おそらく共有してないところが大半だと思います。

私達のこういう提案が本当によいのかわからないですが、もし本当に居住実態の乖離で苦しんでいる、苦慮している市町村があるなら、税の職員と市町村の住民課の職員を兼務発令してしまうことも対抗策としてやむを得ないのではないのかというようなところまで議論した覚えがあります。ただ、それがいいのかどうかはその市町村の考え方もあります。

山脇座長 その議論をされたのは最近ですか。

山口委員 昨年の調査のときです。調査の結果を踏まえて、県の内部で守秘義務を守る必要がどの程度あるのかということを税担当、福祉担当と議論しました。

山脇座長 これは日本人の場合にも同じ問題があると思いますが、日本人の場合もそこはお互いに共有しないということになっていますか。

山口委員 基本的にはそうだと思います。

問題は、職権消除できればある程度スムーズにいくのかもかもしれませんが、外国人登録原票は消除できないという問題があります。市町村では居住実態がない人の原票に対してどういう処理をしているのか、例えば付箋処理して、除いておくのか、その辺のところは私どもでは詳しく承知していません。

小池委員 そういう意味では同様です。それぞれの課で、大半は区役所の区民課で管理します。福祉関係や、税務関係担当課で、どうも通知が戻っていないみたいだということで、何かのときに、外へ出た職員が確かに空き家になっているのを確認したとかという情報は、確かに入ってきます。ところが、外国人登録原票そのものを消除しますかというのと、そういう制度ではないので、結局、昔でいうと付箋を張って、何かの機会に訪れたら、間違いなくこの住所なのかを確認することです。不現住らしいというものを入れておくことや、業務内容によっては、コンピューターの中でフラグを立てて、それ以後の作業が進まないような状態にしておくことが精一杯です。その情報を、福祉担当課が知っていたから税担当課に教えるかということ、その連携を取るところまではいってないです。

山脇座長 少なくとも、税務や福祉の担当から外国人登録担当に、不在情報自体は、伝えることは伝えているのですか。

小池委員 というよりも、いないらしいと知った担当課が、外国人登録担当に尋ねにきて、変更登録されてないのかと聞かれます。税務や福祉の担当課からしてみれば確認のために外国人登録担当課というような、そういう関係でしかないです。

山脇座長 わかりました。

ほかにいかがでしょうか。

李委員 居住実態がないということは、転出して他の市町村に移った場合と、あと本国に帰った場合もありますか。

山口委員 そういう場合もございます。1カ月も経ってから出国通知が届くとか、

何カ月もたってから、どこかで転入届をしたというので原票送付請求が届くというような例が時々あります。

李委員　そうすると、外国人が例えば母国に帰った場合は、登録証は入国管理局で返すことになりますか。

山口委員　はい。出国するときに戻します。

李委員　そうすると、市町村には外国人は何も届け出ない。

山口委員　しません。

李委員　それは制度の整備が必要ですね。例えば帰るときは、私は帰りますというように、できれば直接、市町村に登録証を返還したほうがいいと思います。

山口委員　その方がわかりやすいですね。

李委員　そうですね。あるいは、出国時期を届けるとか、そういうことを行うこととした方がいいかもしれません。

山口委員　そういう制度になっているが、しっかり運用されてないというのが実態だと思います。

李委員　私は全然知りませんでした。市町村で、あなたが本国に帰るときにはそういうことをすることですよという案内は行っていますか。

山口委員　いや。出国するときには入国管理局から市町村へ連絡することになっています。あるいは転出するときには、転入先の市町村に登録して、その転入したという通知が元の市町村に来ることになっています。転入しても転入先の市町村に転入届を出さない場合も多いと思いますが。

李委員　なるほど。外国人が転入しても届けをしないということが問題ということですね。

山口委員　はい。メリットがあれば、当然、すると思います。あともう1つは、3カ月、4カ月ごとに点々としている人が多いということもあります。

李委員　そうすると、居住実態がない外国人は、本国に帰るよりも、他の市町村に転入したことを把握していないということが主なことなのですね。

山口委員　そういう人のほうが多いのではないのでしょうか。

近藤委員　その件で、母国に帰った場合はどうしようもないですが、最初に所得税が何かのために国税庁が把握した情報が翌年、住民税が何かの情報のために各市町村に来るわけですね。

山口委員　はい。そうです。

近藤委員　そこで、国税庁はどこで所得が発生したかを把握しているわけですね。

山口委員　そうです。

近藤委員　それにアクセスできないのですか。

山口委員　それはできないと思います。

近藤委員　それは守秘義務ですか。

山口委員 当然、そういうことだと思います。

近藤委員 でも、公正な課税をするという義務の方が優先しませんか。そこにアクセスして、どこからの所得かが分かれば、実態が把握しやすくなるわけですね。

山口委員 なりますよね。

近藤委員 だけど、それが一切できないのですね。

山口委員 そういうことも、集住都市会議では要望を出してます。

岡崎委員 そうですね。外国人データベースとしてつくって、今の制度だけでは居住実態と乖離があるというところから、様々なところからデータをそこに集めれば精度は高まるというところですね。

イシ委員 ということは、各市町村からすれば、外国籍住民の居住実態を把握しなければいけないという一つの大きな理由は、やはり税金の課税対策と考えていいわけですか。

なぜ僕がそれをあえて聞いているかといいますと、もし第一のニーズが、税金関係なく純粹に外国籍住民への情報提供だとすれば、本当は何もそういうややこしい話はいらないので、例えば各地にきちんとした多文化共生センター等を機能させて、そしてそれが外国人住民からすれば、そこに行って自分の住所、連絡先を登録するということが非常にメリットのあるものだと思います。

山口委員 そのとおりだと思います。

イシ委員 共通認識として外国籍住民に伝われば、義務でなくても、どこに引っ越しても、やっぱりメリットがあるから皆が登録しようとすると思います。

山口委員 そうです。

イシ委員 様々な多くの有益な情報が市町村などの行政から自分の自宅に届けられれば、皆が喜んで行くと思います。でもその場合は市町村の課税対策にはならないです。

山口委員 私も県の立場で市町村の方々に、一体、何にそんなに苦慮しているのか、大変なのかということを聞きますが、おそらくこの調査をしてみても、ほとんどの市町村はあまりそういうことに問題意識を持ってなくて、要するに集住しているところだけが大変なのです。また、大変だとしても、何が大変なのかを、もっと具体的に明確にするべきです。

岡崎委員 集住都市会議としては、外国人の人も同じ住民であるため、きちんとサービスをしたいと思っています。そうしたいときに、登録がきちんとなされていない。日本人は住民の福利のためにという制度のもとに登録がかなりきちんとなされている。でも外国人は、特に集住都市において、次にいい仕事を求めるとか、異動が激しいという実情もあると思いますが、きちんとした転入届をしないために住所があやふやになったままで置き去りにされています。外国人も同じ住民としてきちんとサービスをする、学校入学の案内などいろいろ市からの案内をするのに、実際に住んでいる所と登録との乖離があればそれができないから、きちんとした登録の制度がほしいのです。

田村委員 発想としては、住所を持つということが基本的な権利であるという発想が、まず必要だと思います。それはアジアやアフリカの都市の問題でいくと、都市人口の30%ぐらいは住民登録がないわけですよ。そうすると、子供の登録もないから教育も受けられないし、乳幼児保健も受けられない、学校にも行かないということが出てくるわけですが、それとまったく同じことが日本で起きているわけですね。ですから、自治体として管理ができないという、そういう視点ではなくて、今、アンジェロさんがおっしゃったとおりで、住民として住所を持てないということの不利益がどんなに大きなことなのかということをはっきりと伝えていく必要があります。ですから、あまり管理的に、外国人登録に行ったら全部補足されるよということでは、結局、モチベーションは下がってしまうのではないかという気がします。ですから、住民として住所を持つということでこんなにサービスを受けられるというところを、いかにわかりやすくしていくのかということが、結果的に補足できる体制を整える一番の近道ではないかと思います。発想をひっくり返さないといけないと思います。

実際、外国人登録の窓口で昔よく行ったのですが、日本人の方が登録する外国人を連れてくるのです。この人転出するので転出届を出しにきましたと言うのです。そういう場面に私、何度も出くわしましたが、外国人の方は転出届は要りませんって言われて、えっ、そうなの、それは知らなかったねと言って帰るのです。

外国人の方としては、きちんと把握してもらえるのであれば、多分、届出もすると思いますし、どっちかというとな不利益をこうむっているのは外国人の方ではないかと思います。

山脇座長 1点補足しますと、外国人集住都市会議でかなり外国人登録に焦点が当たっていますが、そのきっかけの1つは不就学の問題でした。当初、外国人集住都市会議で不就学の計算をするときに、外国人登録のデータを元に計算したところ、不就学が3割とか4割とか、とても大きな数が出てきました。本当にそうなのかということで実際に調べたところ、実は登録していながら住んでいない人たちがたくさんいて、その人たちもカウントしているので大きな数字に膨らんだことがわかりました。不就学の実態を把握するには、まず外国人登録の問題をクリアしなければいけないということで、このような議論になった経緯があるかと思います。

では、またこの議論は続けたいと思いますが、近藤委員からの発表を先にお伺いしたいと思います。

近藤委員 スウェーデンやフィンランドには、外国人登録証がなく、住民登録を外国人も国民も同じようにして、IDカードを持ち、要するに1つでいいこととなっています。自動車を運転する人は免許証を持っていれば、パスポートは持たなくても、問題ないということです。

資料3の私の報告は、外国人も国民と同じように住民登録をしている国々の例を参考に考えてみるということです。その視点としては、基本的にこの研究会が目指しているような行政サービスの的確な提供と在留状況の的確な把握という点です。外国人登録法のそも

その目的である外国人の公正な管理というだけで外国人登録法を見るのではなく、実際には外国人の居住関係及び身分関係を表し、居住関係を公証するという意味では共通しています。日本人の場合、身分関係は戸籍で別にありますが、共通している部分の共通性を生かすような形で考えたらいいのではないのでしょうか。戸籍は戸籍で残すことはあり得ても、外国人も同じように住民登録して、同じような居住関係を公証する制度にすることは幾つかの国ではできているということですし、地方自治法上の住民は役務の提供を等しく受ける権利を有するところの住民がサービスを享受する主体であって、その住民が誰かというのを表すのが住民基本台帳法の本来の役割でしょうから、そこには本来の住民が登録されるべきだと考えます。

それを考える上で、スウェーデンを今一番中心のモデルにして、他の国との違いを見ているんですが、基本的に住基法に一元化したときに外登証というものが要らなくなって、住基カードなのか運転免許証なのか健康保険証なのか、いろんな役割を持つものですが、それに変更することによって行政サービスの的確な提供と所在の的確な把握に役立つのではないかと考えています。

登録する内容が法律上どういうふうに規定されているかというのを次に表に示しています。日本の住民基本台帳法、外国人登録法の違いというのは先ほど出ていた点ですが、スウェーデンの場合は少し登録内容が多くなっています。いわゆる日本の住民票コードというか住民基本台帳のネットワークができたときに、多少、スウェーデンの制度等が紹介されて、その個人番号が使われるというような形になっていますが、それ以外に国籍と出生地が入っている。あと世帯の情報ですね。身分関係の情報もそういうところに入っています。ドイツはもう少し情報が多くて、あまり入れないほうがいいだろうという、宗教団体への所属のような宗教関係の情報が、ドイツではある理由があって入っています。最近、イギリスが新しい法律を作って、今後、国民も外国人も同じように登録するというシステムがあります。イギリスはどちらかというと治安対策的で、発想が違い、あまりサービスの点の情報、すなわち世帯の関係の情報とかは入ってないものです。

2 頁目では、問題になっている登録のインセンティブを高めることと行政サービスを提供するということです。例えばスウェーデンの制度というのは、もともと非常に古い時代から住民登録は教会がやっていた教区登録ですが、神の下で別に国籍は関係なく、もともと外国人は排除してなかった伝統があります。そういう形で、教会が役割を持っていました。1991 年からは税務署が住民登録をするということになっています。これは日本とは違い、番号を見ると誕生日と性別がわかるというものですが、基本的には1年以上スウェーデンに滞在を予定している外国人はこの番号を取得して、運転免許証をIDカードとしてつくるか、運転しない人は、郵便局か銀行がそういうカードを発行するということです。サンプルの2というのは郵便局が発行したものです。

登録している外国人の場合には、基本的には無料のスウェーデン語とスウェーデン社会の授業を受ける権利がありますし、社会保険事務所にも番号が登録されまして、いわゆる

国民保険に加入できて年金と医療をカバーするということです。児童手当や育児休業手当、住宅手当の受給資格も伴っていますから、これが持てたときは、私の経験では非常にうれしかったです。しかも、このカードを提示する必要が非常に頻繁にあります。クレジットカードを使うときなんか、IDを見せることがよくあります。

次に居住地の適正な把握です。職権消除がここでは当たり前のようにでき、いろんなところで情報が違うということがわかりましたら、その登録を担当している税務署に知らせます。また、職権で居住実態の情報を求めて、本人に説明の機会を与えるような手続をとるなど住所などの変更情報を適宜直し、労働現場でも基本的に、雇っている側は個人番号を税務署に通知する義務があります。したがって、かなり正確に把握できるシステムができています。

いわゆる転出届は、国内で異動するときには不要です。出国のときには税務署に提出するという事です。

次からが他の国との違いですが、の登録窓口と転出届です。スウェーデンは税務署ですが、フィンランドやデンマーク、他の北欧もほとんど似た制度です。ここでは住民登録所という別の役所をつくっています。日本での市民課や住民課とは少し違いますが、いわゆる在留許可の窓口は入国管理局に当たるようなところがして、それは分かれています。

一方、ドイツの場合はそれをワンストップでやっていて、州の外国人局が市役所の中にあったりしますが、そこが在留許可もいろんな行政サービスも一緒にするという事です。オランダも似たような制度です。ただ、これは日本で考えると、在留審査というのは取り締まりのチェックをするものであって、サービスをするところのイメージが逆に悪くなってしまうこともあるので、こういうワンストップ化はどうなのかなという気はします。日本で考えるなら現行の入国管理局でやっているようなものを取りあえず残して、先ほどの登録窓口のところで多言語住民相談みたいなものが併設するなど、これはN G Oが協力するともっといいのかもしれませんが、そういう形でワンストップサービスができるような体制をとる、そういうワンストップサービス化がいいのではないかと思います。

先ほど言ったように、転出届は、スウェーデンもそうですが、ドイツでも2002年からは不要になって、行政の簡素化というのが言われていますし、さっき言ったようなIDカード的なものを国民も外国人も共通に持つなら、住基ネットかIDカードの証明で、外国人の場合も不要になるだろうと思われます。

2番目の点ですが、登録者とカード保持者の範囲で、スウェーデンは1年以上の滞在を予定している者は、保険の受給資格者を想定しています。一方、ドイツやイギリスは3か月以上というのは、これは在留制度との関係で出ている発想です。ドイツの場合は、IDカードは外国人には発行せずに、国民だけが身分登録証を持つということです。日本とは逆パターンで、国民が持っていて、外国人はパスポートだけということですし、オランダの場合は国民用のIDと外国人の、しかも在留資格別のIDがそれぞれ分かれています。しかし、共生という観点からすると、同じIDである方がいいと思いますので、スウェー

デン的なモデルを中心に考えています。

3 番目は、身分登録との関係です。日本の場合、戸籍制度があるので、できないのではないと言われるかも知れませんが、ドイツも同じように身分登録があって、IDカードがあったりするので、国民の身分登録が別枠であったとしても、それはやろうと思えばできることだと思います。

4 番目は、登録すべき情報です。基本的に行政サービスを考えると、世帯情報の登録というのがやはり要ると思います。イギリスは、テロ対策的なもので導入するというものですから、世帯情報は入れずに、むしろ生体情報、光彩などを入れることとなっておりますが、そういうのは好ましくなく、顔写真ぐらいでいいのではないかと思います。

1 つ言えるのは、大抵、どこの国でも出生地というのを書くことによって、それで大体の民族構成みたいなものを推定できます。帰化して国籍を取る人も多いでしょうし、外国生まれであるかどうか、帰国子女の場合もそうかもしれませんが、出生地という情報があることによって多文化共生政策の基本的なデータを入手する上では、必要だとは思いますが。

次に登録すべきではない情報として、イギリスでは民族的な出自や病歴、納税記録、宗教の情報の登録を禁止するように法律で定めています。一方、ドイツは、先ほど言いましたが、伝統的に教会税というのを取るので、公法上の宗教法人であるかどうかというのが問題になって、その場合には教会税を徴収する上で宗教を尋ねます。これは本人が拒否して答えなければ答えなくてもいいということです。実は、最近、連邦憲法裁判所が違憲の判決を出しましたがテロ対策のときに、イスラム教徒のプロファイリングをして、それが情報の自己決定権違反だということで問題になっていきますので、この種の情報というのはやはり入れるべきではないと思います。

ただ、納税番号は、将来、行政サービスに所得制限を課している点からすると、納税番号を日本はどうするかわかりませんが、場合によっては必要かもしれないと思います。

6 番目は、外国人共用データベースについてです。これはドイツなどがやっているもので、同じように国民と外国人が住民登録されるのですから、さらに外国人だけ別の登録簿をつくって、より多くのデータを集積することをして別枠のデータベースを作るという国もあるわけですが、仮にこの種のデータベースを作る場合でも、ドイツでも特別の法律でプライバシー保護をしているだけでなく、プライバシー保護の法制の中できちんと濫用防止を位置づけてはいます。ただ、恐らくそういうものをまた別枠でつくと、外国人からすると、さらに管理されることになるので、できれば国民と外国人と同じような住民登録で共生しながら、若干の違いをどうするかという発想で考えたほうがいいのかなとは思っております。

山脇座長 ありがとうございました。それでは、今の近藤委員の御発表について、御質問があればお願いいたします。

李委員 近藤委員の発表のように、私も外国人登録証をなくして、日本人と同じようにIDカードを発行してもらったほうが、多文化共生のためによっぽどいいのではない

かという思いがあります。

2 頁目ですが、転出届がない場合に、例えば就学児童がいるから学校に入れなさいといった連絡はどういう形になっているのでしょうか。

近藤委員 日本でもそうですが、転入届があれば、基本的に転出したところにはすぐ連絡が行くわけなので、2 度手間の届出の必要は本来はないんですね。ただ出国時、正確に把握できない点は依然として残りますが、国内での異動に関しては、転入届さえしっかりされていれば、本来は問題ないわけです。

李委員 要するに自己責任ということですよ。様々なサービスをもらうためには届け出が必要とであることをしっかりやれば、制度的には問題ないということですね。

近藤委員 いろんな手当をもらえる人なら、転入届をしないと手当を失いますね。別のところへ行かないともらえないことになりかねないので。だから、自ずとするとします。恐らく役所が守秘義務とか言わずに、実態がないといえ、すぐそれを連絡して是正するような仕組みを国として作っているのだと思います。

山脇座長 出国する場合も、仕組みとしては入国管理局から自治体に情報が行く仕組みになっています。ただ、結構タイムラグがあるのが問題だということですね。

段委員 6 番目の共用データベースは、役所の場合、どこの部署でもアクセスできるという形態になっているようですが、さっきお聞きしたところでは、日本では税務署と登録係は、それぞれアクセスできないという面があって、これがそろのような機能は果たしているのでしょうか。

近藤委員 例えばドイツにあるものだと、法律上、どういうところがアクセスしてよいかが決まっていて、目的などに合致すれば、いろんなところがアクセスできるようになっています。

段委員 山口委員の報告の中で、そういったものは内部で共有できないということでした。私たち外国人の立場からすると、これは当たり前のことだと思っています。役所は一本化していて、どこの窓口へ行っても、私に関する情報は役所はみんな把握しているはずですよ。例えば母子手帳、あるいは国民健康保険、あるいは何か別のサービスを受けるときに、それぞれが管理しているのですか。日本の場合は役所の中では1つのデータベースではないのでしょうか。

小池委員 それは別々です。もちろん、元になっているのは外国人登録の情報であって、それを元に、例えば国民健康保険に入った人であればそういう処理をして情報として持っていますが、いつでも国民健康保険の係の人間が、国民健康保険に入っていない人の情報も見られるという状態にはなっていません。

近藤委員 ドイツの場合は、市役所のものだけでなく、厚生労働省とか法務省とか、いろんな国レベルでのそういう役所がそれにアクセスできるということです。

段委員 3 番目の近藤委員の発表が本当に勉強になったのは、外国人が日本に入って1 回登録したら、自分でもらったID 番号は一生、死ぬまで使える。そのため、どこへ

異動しても関係なく、その番号があればどこでもサービスを受けられるし、そうするとその情報にもアクセスでき、転入した場合、わざわざ届け出なくても、その番号はどこで見せてもアクセスできるのは全国統一ということです。

中国の場合、国民1人が1つのとても長い番号を持っています。それがあれば、どこへ行っても便利です。成年以後の住民カードは一回更新したら20年も使える。

日本の場合も、私の提案としては、このIDカードのような形で、1回入国したら1回目の登録をして、今度はどこへ行ってもその番号でどこでもいろいろなサービスが受けられ、もしそれがなければサービスが受けられない、そういった形のほうがいいかなと思います。

近藤委員 日本に住民は一生同じですけど、外国人登録の番号は更新で変わりますか。

小池委員 今B番号で、そのままですね。後ろの一けただけが引き継がれます。

近藤委員 何回更新したかがわかるようにしたらある程度はわかりますが、なにせ違う番号で違う管理ですね。

山脇座長 段委員の先ほどの質問で、何で役所の中で情報が共有されないかとありましたが、それはもっともな疑問だと思います。結局、日本人は住民基本台帳では原則公開の情報ですが、外国人登録の情報というのは原則非公開です。そこで大きなデータの扱いの違いがあります。それが、なぜ違っているかというと、結局、外国人登録の情報というのは住民登録に比べると非常に細かくて、例えば旅券番号とか、あるいは勤務先などの個人情報がたくさん入っています。個人情報がたくさん入っているので、原則非公開になっています。自治体にとってそのような個人情報は要らなくて、住民登録と同じ情報があれば基本的にいいはずですが、外国人登録の情報には、それプラスいろいろな情報が含まれています。それはなぜかということ、入国管理局がそういった情報を必要としているので、ある意味、それを自治体がやらされているというか、任されているという二元的なシステムが現状です。先ほどの近藤委員の提案は、それをなるべく一元化したほうがいいのではないかと案ですね。

段委員 その方法でも、こうやって我々は登録しなければならないですが、もし窓口を一本化したら、例えば再入国の手続は入国管理局に行かなくても省略してできます。そのような外国人の要望は強いです。入国管理に行くには結構時間がかかるし、もし役所でできれば、在留資格がある人に対して1年あるいは3年以内、あるいは永住資格を持っている私のような者でも、永住資格を持っていてもまた3年で行かなければならない。そういう不便性はすごく感じておりますので、情報共有化、一本化、そういった要望が恐らく登録する外国人には強いです。その登録も、座長がおっしゃった外国人の細かい情報は、日本側はビザをくれるときに細かく把握すればいいのではないかと思います。区役所に住民基本台帳と同じ登録フォームを使えばいいと思います。川崎市の小池委員の報告にあった、外国人の窓口対応の困難も同じですが、実は私はそれほど難しくないのではないかと思います。登録用紙をいろいろな言語に訳して、日本語がわからなくてもその用紙を見せ

たらずぐできると思いますね。登録は同じですから、言語だけ翻訳すればいいと思います。なぜそんなに難しいのか、私はわかりません。

山脇座長 それでは、ここからは、3人のご報告を踏まえて、外国人登録のあり方、あるいは外国人住民への情報提供のあり方に関して自由に意見交換をしたいと思います。いかがでしょうか。

岡山委員 先ほど田村委員から、住所を持つことがメリットという話がありましたが、考えてみると、登録することのメリットと登録しないことによるデメリットを比較しても、まあ、いいかというようなことになってしまっているのかなというような感じもします。外国人の方は登録しないと本当に困るのでしょうか。

李委員 私の場合は登録しないととても困ります。それは児童手当をもらえないからです。登録して保険証をもらわないと、定期的に病院に通ったりするととても困ります。多くの人は、多分、登録をした方が利益があるということは間違いなく認識している。

岡山委員 もともと生活できるし、児童手当をもらわなくてもいいと、思っている方がいるということですか。

李委員 いや。そういうことがうまく外国人に知られていない。つまり、結婚してないし、1人でいて、税金もそんなに払わない、そういう人は多分必要ないんです。そういう人のためのサービスを拡大すること考えられます。明らかに登録した方が利益がある人はいると思います。私の場合は、何回でも引っ越ししたらすぐ転入届をするということになりますが、やはり立場によって違うのではないですかね。

段委員 登録した方が利益があるのは結婚されている方でしょう。一般の人には、確かにメリットとデメリットは全くわかりません。例えば銀行のカードを作るときは確かに外国人登録証の提示を求められますが、それが正しい住所なのか銀行はわかりません。それをどういうふうにするか、様々な行政サービスに関連して整理した方がいい。

山口委員 恐らく登録することの意味は、当初はわからないで、日本人に連れられて登録するのかもしれない。この問題は、先ほども言ったように、活動制限のない人達の問題であって、例えば大泉町に勤めて、豊田市に行って、また戻ってきてとか、そういうようなことを繰り返ししている方々の問題だと思います。

あともう1つは、例えば結婚して家族を持って、子供が産まれると国保に入りたいと言ってくる方々が多く、単身でいる間は国保も要らない、社会保険も要らないとかいうような話も、聞くものですから、そういう意味で、メリットデメリットというのは十分承知していると思いますね。

田村委員 不就学でいうと、家族がいてもどうも登録が現状と違うという実態があるわけですから、必ずしも世帯で生活している人が外国人登録をしているかという、そうでもないで、その辺はもう少し原因は慎重に考えた方がいいのかなという気がします。

あと、住民基本台帳に一本化した場合に、役所では、どういう不都合が起きる可能性がありますか。

小池委員　　言ってみれば、取り扱いが二重になる。一本化されていても、戸籍の附票を介在して、戸籍からの情報が住民基本台帳に来るという流れが片方であって、外国人の方の場合では、本籍欄に、多分、国籍国住所が入ってくると思いますが、それでは何も処理できないですね。その辺りの処理が分かれてしまうというのが、一本の中にあることでどうなのかなというところがあります。

田村委員　　例えば住民税にしても児童手当にしても、二重ですね。住民基本台帳も調べて、外国人登録も調べます。それは一本化したほうが、ここだけ見ていればいいと思います。例えば成人式の案内も、両方調べなくても、一本で済むのではないかと思います。

小池委員　　そうとも言えますし、今のままでも結果は同じということも言えないことではないです。ただ、今の外国人登録の登録情報のうち、住民票に該当するようなものだけを住民基本台帳に持ってくるという形になると、今度は在留管理在留管理の方をどうするかという話になるんでしょうね。

山脇座長　　最近、ある市に行って外国人登録担当の方のお話を聞きました。その市では5年ぐらい前に外国人登録のデータベースのシステムを導入したそうですが、それ以前のときには、住民基本台帳のデータベースに外国人登録原票のデータを入力していたというのです。余った部分は備考欄に何かに入れていて、外国人登録記載事項証明書を発行するときには、データベースを画面を見て、それを手書きで直していたと。今は外国人登録のシステムをつくったので、そこですぐプリントアウトして発行しているそうです。川崎市の場合は、以前から2つのシステムが電子情報として扱われてきたわけですか。

小池委員　　外国人のデータベースを作ったのは平成7年です。それまでは原票で、登録済み証明書を出すときには紙ベースです。フォーマットが決まっていて、何を入れるかというのは、その原票の後ろに戸籍の付表と同じような感じで一緒に入れていくのです。あらかじめ、登録したら即欲しいという人もいますから、そうすると、基本情報だけは先に書いておいて、現住地も一緒に書いてくれとかというのがあっても、そこに鉛筆書きしてコピーを取れば証明書になるという状態を作っておくわけです。それと別に世帯台帳があって、入ってきて住所のもって追いかけていくと、姓が同じだからこれは父親だというように1つの世帯台帳を作るといった手作業でした。

山脇座長　　完全な手作業ですか。

小池委員　　ええ。そうです。ですから座長のおっしゃる例でいうと、その市は確かに既存システムの有効活用はしているんでしょうけど、果たしてそれでよろしいかどうかといえ、ちょっと難しいところですね。その分だけ、言ってみれば、備考欄に記載したやつをそれぞれのフォーマットのほうへ移すという作業も大変だったでしょうね。

山脇座長　　そうですね。

小池委員　　基本事項4項目から6項目は大体同じですから、そのところを仮に作っておいて、何かのマークをつけておいて、証明書を出すことができないようにしておくとは思いますがね。登録者の少ないところは相変わらずまだ手書きの可能性は強いです

ね。電算化して、最初の登録原票は印刷できても、追記ができません。変更になったら、この欄に新しい居住地を入れるとか、在留資格の新しいのを書き込むとかということができないのです。新規登録のときにはプリンターで打ち出しができますが、1回プリンターで打ち出したのを、その登録原票を覚えておいて、あいているところを認識しているかという、そうではないのです。情報もそのたびに書きかえてしまうワープロのイメージです。だから昔の履歴を持ってないというシステムにせざるを得なかったみたいですね。

イシ委員 近藤委員が発表なさったスウェーデンのモデルに、僕もとてもほれ込んでいるんですけど、基本理念として、外国人とかということは関係なく、同じものをというのがやっぱりすばらしいと思います。

日本の場合、外国人登録証は携帯義務がありますが、スウェーデンのIDカードは、携帯の義務はありますか。

近藤委員 形式論で言うと、日本と同じようにパスポートか個人のIDを携帯する義務はありますが、専門家に聞いたときに、IDの番号を自分が覚えていれば、それを例えば警察に言って、本人が家まで同行してもらって、提示すれば、十分済むことだと聞いています。

段委員 本人の自宅まで遠い場合は遠くまで来てくれるのですか？

近藤委員 そういう場合はわかりませんが、そもそも、IDカードを見せろと言われたときに、一応、携帯義務があることはあるけど、そんなに厳しいものではありません。ただ、さっき言いましたように、日常、持っています。私は大体、基本的にスウェーデンではIDカードを携帯しました。

李委員 それは便利だからですか。

近藤委員 はい。大抵、皆さん持っていると思います。だから、あまりそれが負担にはなりません。むしろパスポートを持ち歩くのは盗まれることを考えると何か嫌ですね。

段委員 それからカードは、出国するときに返しますか。

近藤委員 返さないです。ただ、ここに書いてありますが、これは1997年に発行してもらって10年間有効で、多分、更新しないといけないのですが、この番号はずっと続きますので、一応、10年間は有効なものとして持っています。家にあるはずですよ。

段委員 日本の場合、外国人登録証明書は帰るときに返しますか。

近藤委員 はい。

段委員 また今度新しくもう1回来るときは、もう1回登録するのですか。

小池委員 新規登録になる場合があります。資格によっては、再入国許可というのを入国管理局であらかじめ受けておいて、その許可された期間内に戻ってくれば、新規登録の対象にはならないで、それまで持っていた登録証を使っていただくことになります。

段委員 少なくとも私の知り合いの中には2つのケースがあります。1つは、日本の永住資格を持っていて、3年の更新の間はほとんど中国に住んでいます。これは1つのケースですね。もう1つは、留学して3年あるいは4年が終わったら一度帰って、2年と

か3年した以降にもう1回来るんです。

1回目に入国したときに1つID番号を与えたら何回日本に来ても、その番号自身は有効としておくような方法の方が把握しやすいと思います。永住資格を持っていたとしても、ずっと日本にいないときは、役所の方はほとんど把握してないでしょう。

小池委員　そうですね。多分、再入国許可を取って、その期間内にまた1回日本へ来るのであればそうですね。

段委員　その3年の間は、税金とか国民健康保険はまったく関係ないですね。

小池委員　それはできないですね。言ってみれば、居住地主義の行政サービスということになるれば、住んでない方に提供するということはできません。

岡崎委員　健康保険については、これは市によっていろんなやり方でやって、今統一されていないというのはありますね。

時澤国際室長　スウェーデンの場合、税務署がカードを発行して、出入国管理は別にやっているとのことですが、両方とも国がやっているということですか。

近藤委員　はい。

時澤国際室長　機関は違うけど、国が管理しているということですね。

近藤委員　はい。

時澤国際室長　ドイツの出入国管理は、国が行っていますか。

近藤委員　国といえそうですが、連邦ではなく、州です。ただ、市役所の中に州の事務所があったり、州の建物が各地にあるらしいですけどね。

時澤国際室長　オランダでは、結局、出入国管理との絡みが出てきますから、出入国管理は国がやっていて、こういう住民登録を自治体がやっているというのはあるのですか。というのは、私はフランスにいたときに、フランスではパスポートや身分証明は、全部国が行います。プレフェクチュールがやりますけど、プレフェクチュールは国であって、デパルトマンじゃなくて、自治体はこういう権限はなくて、全部国家の管理でした。その辺りはいかがですか。

近藤委員　基本的に、出入国はどこの国も大体国だとは思いますが。

時澤国際室長　身分関係も、結構国が行っている方が多いのではないですか。

近藤委員　はい。

時澤国際室長　スウェーデンはやっぱり国がやっていますか。

近藤委員　はい。

時澤国際室長　イギリスは？

近藤委員　イギリスはその実態がまだ、法律自体ができたばかりなのですが、国の機関です。ただ、さっき言ったように、ドイツとかは国のレベルの州であっても、市役所の1室を使って、事実上のワンストップをやっている感じになって、むしろ市町村がやってないというようです。逆に言うと、市町村がやっているサービスをしてないのだと思います。あまりそういうようなサービス機関ではないみたいです。

山脇座長 スウェーデンも自治体はタッチしないということになりますか。

近藤委員 いえ。自治体の窓口はサービスのために情報にアクセスしますが、登録に関してはタッチしない。

山脇座長 住民登録に関しては、自治体は関与してないということですね。

近藤委員 はい。そのデータを使うというだけです。

山脇座長 それを国からもらうということになるわけですね。

近藤委員 はい。

時澤国際室長 ヨーロッパはこういう権限自体は国の権限となっていると思います。日本の場合は地方公共団体の事務は、法定受託事務と自治事務になっていますが、ヨーロッパは割とシンプルになっていると思います。

山脇座長 ありがとうございます。本日の議論で、現状の外国人登録制度に関わる様々な課題、問題点の御指摘があったかと思います。スウェーデンとの比較からまた新しい発想もいただけたかと思いますが、次回の研究会でこの議論をさらに深めていきたいと思っています。

次回については、まだ御発表いただいていない伊シ委員、岡山委員、段委員、李委員、4名の方、よろしければ次回の研究会のときに、それぞれ皆さんの観点から御発表いただければと思いますが、いかがでしょうか。

岡山委員 調査の結果でもいいですか。

山脇座長 はい。もちろん結構です。

段委員 1回目に遅れてきましたので、こういったポイントで報告したらいいですか。要望とかそういったものでよろしいですか？

山脇座長 今日の議論でいろいろ感じられたこともあると思います。そういったことも含めて、現状の日本の登録のあり方、あるいは外国人住民へ行政がどのように情報提供したらいいのかといったことについて、段委員の率直な御意見をうかがえればと思います。時間は、本日のように10分、15分ぐらいになるかと思いますが、いかがでしょうか。

段委員 ええ。やります。

山脇座長 李委員は大丈夫ですか。

李委員 ええ。ただ、外国人は3人いるので、内容が重複する可能性があるので、調整したほうがいいですか。それとも、自分なりにまとめてやったほうがいいですかね。

山脇座長 そうですね。1週間前に皆さん、レジュメを用意していただくので、その段階でお互いに、発表するときにはここは飛ばしてここを中心に話すとか、そういった形で調整していただいてもよろしいかもしれません。

山脇座長 イシ委員はどうですか。

伊シ委員 日程さえ合えば大丈夫です。

山脇座長 特にブラジル人住民の課題は、いろいろ議論されていますので、ぜひお

願いいたします。

イシ委員 はい。

山脇座長 では、これをもちまして本日の会議を終了いたします。どうもありがとうございました。